

《論説》

代理受領の法律関係(2・完)

辻 伸 行

はじめに

一 代理受領委任契約の「承認」の法的意義

一 判例の概観

二 学説の概観

三 問題点とその検討（以上第16号）

二 代理受領権者による第三債務者に対する責任追及

一 序

二 責任追及の方法・内容

三 責任追及が認められる具体的場合

三 第三者が現われた場合の代理受領の効力

一 序

二 第三者が目的債権を差押えた場合、あるいは譲受けたり質権の設定を受けた場合

三 第三者が重ねて代理受領委任を受けた場合

四 債務者＝委任者が倒産した場合

おわりに

二 代理受領権者による第三債務者に対する責任追及

一 序

第三債務者丙が代理受領の目的となっている債務の支払いを怠っている場合には、前章で詳細に検討したように、代受領権者甲は丙に対し直接支払いを請

求することができる」と解してよい。では、丙が甲に対してではなく、丙の債権者である乙に対して支払うなど代理受領の目的債権を消滅させるような行為をした場合、甲は丙に対しなんらかの請求、たとえば甲に対しては目的債務の消滅を主張しえないとして再度の支払いを請求したり、あるいはその消滅を前提にして損害賠償を請求したりすることができるであろうか（本稿ではこのように甲が丙に対してなんらかの請求をなすことを「責任追及」と呼ぶことにする）。たしかに、すでに概観したように、比較的初期の裁判例のうちの多くは、丙が乙に支払ったことによって甲は思惑どおりの支払いを受けることができなかったとしても、丙の承認になんらの法的効果も認められないから、丙は甲に対しなんら責任を負うものではないとして、甲の丙に対する責任追及を斥けている。だが、それらの裁判例における具体的事実をみた場合、そこには甲の丙に対する責任追及が斥けられても一概に不当とはいえない特殊な事情が存在していたというべきであり¹⁾、したがって、それらの裁判例がこの責任追及を一般的に否定する趣旨のものであるとは必ずしもいえないように思われる。また、特に前掲⑨の判決（最判昭和44年3月4日……以下、単に⑨判決と呼ぶ）以降の裁判例においては、丙は承認することによって一種の不作为義務を負うとして、原則として甲の丙に対する責任追及が可能である旨を判示しており、今日ではすでにこの責任追及の可能性を肯定する判例の立場は確立したといえよう。学説においても、前章で概観したように、丙が承認することによって丙は乙（甲以外の者）に支払ってはならないという契約上の効果（その内容は不作为義務に限らない）が生ずると解されており、丙の承認との関連で甲の丙に対する責任追及の可能性を肯定するのがほぼ一致した見解であるといえる²⁾。そして、金融実務界等における代理受領の作用をも考え合わせると、今日ではもはやこの責任追及の可能性をあらためて問題にする意味は実際上ほとんどない

1) 第一章一節1（前号25頁以下）参照。

2) もっとも、協屋・金法187号4頁以下は丙の承認によってなんらの効果も生じるものではないとしているにもかかわらず、甲において丙に対する責任追及（不法行為に基づく損害賠償請求）をなしうる余地のあることを認めている。また、浜上・民商40巻1号43頁も承認の法的効果に触れずに不法行為責任の追及ができるとしている。

といえる。むしろ、實際上重要なのは、まず第一に、甲の丙に対する責任追及はどのような内容のものであり、どのような方法でなされるべきものであるのか、すなわち、甲は丙に対して再度の支払いを請求しうるのか、それとも目的債権の消滅を前提に不法行為あるいは債務不履行による損害賠償を請求しうるにすぎないのか、第二に、いずれの方法による責任追及であれ具体的にどういう場合にその責任追及が許されるのか、という問題である。以下では、これらの問題について順次検討していくことにする。

二 責任追及の方法・内容

1. （イ）前掲⑨判決より前の裁判例のうち甲の丙に対する責任追及が肯定されたものをみると、あるいは債務不履行に基づく損害賠償請求を認容するもの（前掲⑤東京地判昭和34年6月24日）であったり、あるいは不法行為に基づくそれを認容するもの（東京高判昭和41年3月7日判時459号52頁〔⑨判決の原審〕）であったりしている¹⁾。もっとも、これらの裁判例においては、責任を追及する側（甲）の主張——債務不履行に基づく損害賠償請求、あるいは不法行為に基づくそれ——に対して判旨は答えているにすぎないのであって、代

1) 前者の判決では、丙は承認することにより契約上の効果として支払義務のほかに不作為義務を負うことになるので、丙が乙に支払った場合にはこの契約上の義務違反として責任を負うとしているのに対し、後者の判決では、承認の法的効果に触れずに、丙の乙に対する支払行為には過失があるとして丙の甲に対する不法行為責任を認めており、丙が承認したことの意味と甲の責任追及を認めたこととの関連が必ずしも明らかにされていない（もっとも、丙の承認のない場合にまで不法行為責任の成立を肯定する趣旨の判決であるとはいえない）。したがって、同じく不法行為責任の追及を認めているとはいえ、後述するように⑨判決以降の裁判例が丙の承認に法的効果＝一種の不作為義務を認め、これを根拠にして丙の不法行為責任を捉えようとする傾向にあるのとは趣を異にしているといえよう。

2) なお、責任追及が直接問題になった事案ではないが、前掲東京地判昭和32年3月19日は傍論として、丙は承認することにより甲以外の者には支払わないことを約したもので、これに違背したならば甲に対し契約違反による責を負うべきである旨判示している（第三章一節注1）参照。また、（前掲⑧神戸地竜野支判昭和36年11月6日）は結論として甲の丙に対する責任追及を斥けた事案であるが、代理受領委任契約とその承認を「第三者のためにする契約」と構成しているところからすれば、丙が乙に支払った場合基本的には甲の丙に対する責任追及の可能性を認めているということになろう（すなわち、丙が乙に支払っても甲は丙に対し再度の支払いを請求しうるということになろう）。

理受領における責任追及は債務不履行によらねばならないとか、不法行為に基づいてのみなしうと判示しているのではない、と考えるべきであろう。

(ロ)⑨判決が丙の甲に対する不法行為責任を認めたことを契機として、それ以降の裁判例でも不法行為に基づく甲の丙に対する損害賠償請求が認められている³⁾。しかし、それらの裁判例においても、甲の丙に対する責任追及が不法行為責任に限られるか否かについては、必ずしも明確にされているわけでないように思われる。すなわち、⑨の判決ではすでにみたように、丙は承認することによって甲の担保的利益を正当な理由なしに侵害することのないようにすべき義務(一種の不作为義務)を甲に対して負い、それゆえ、この義務に反して乙に支払うことにより甲に損害を生ぜしめた場合には甲に対して不法行為責任を負わねばならないと、判示しているにすぎず、甲の丙に対する責任追及は常に不法行為に基づいてなされねばならないとまでいってはいない。したがって、その他の方法による責任追及が許されるか、許されるとするとどのような責任追及が許されるかは明らかにされていないといえよう。また、その後の前掲⑩(大阪高判昭和44年7月17日)および前掲⑪(東京地判昭和46年3月23日)はともに、前章でみたとおり、⑨の判決におけると同様に丙の不作为義務を前提として、丙の不法行為責任を肯定しているが、⑩の判決では甲の丙に対する再度の履行(支払)請求およびその履行に代わる——すなわち債務不履行による——損害賠償の請求を斥けて、責任追及は不法行為に基づくものでなければならぬ旨を明言している。これに対し、⑪の判決では、原告の主張に対応して(債務不履行責任に言及することなく)不法行為責任を認めるにとどまっているが、この判決の認める丙の甲に対する不作为義務の具体的内容からすれば、債務不履行的構成も可能であったように思われる⁴⁾。

3) なお、東京高判昭和52年4月14日高民集30巻2号69頁および大阪高判昭和53年3月23日判例タイムズ366号198頁では不法行為に基づく甲の丙に対する損害賠償の請求を斥けているが、代理受領における責任追及の方法としておよそ不法行為責任を問うことはできないと判示しているわけではない。すなわち、前者の裁判例では代理受領の目的債権を丙が乙に対して有する債権で相殺することが当該の事実関係において不当な行為ではないとされた事例であるし、また後者のそれでは代理受領の承認を得る甲の側の手続に不備があったため甲は丙に対して不法行為責任を問えないとされた事例である。

(ハ)以上のように、不法行為に基づく甲の丙に対する責任追及が判例上認められている⁵⁾ といえ、その他の責任追及の方法も認められるか否かについては、判例の態度はいまだ確定しているとはいえない。

2. 学説においては、責任追及の方法・内容について種々の見解が主張されている。これらの諸見解は、——いずれの責任追及の方法によるにせよ甲の担保的利益の保護に関しほどの相違は生じないと考えられるからであろうか——相互にするべく対立しているとは必ずしもいえないが、一応次のように分けられるであろう。

(イ)今日比較的有力なのは、丙が乙に支払うなど目的債権を消滅させる行為をしても甲に対しその債権の消滅を主張しえず、甲はなお乙に対し支払いを請求しようという見解(再度支払請求説)⁶⁾ である。この見解では通常、承認の意義について次のような理解を前提にしている。すなわち、第一に、丙の承認により丙の甲に対する支払義務が生ずると捉えることから、甲は丙に対し直接支払いの請求ができること⁷⁾、第二に、丙の承認により生ずると解されるとこ

4) 前章第一節(前号35頁)および同節注23)でみたように、丙の甲に対する義務は支払義務ではなく不作為義務であるが、担保的利益を侵害してはならないということの具体的内容として、いわば甲の担保的利益の実現に協力すべき義務(=債務)を負うものと捉えている点に着目すれば、債務不履行的構成をすることも可能なものと思われる。

5) そのほか、結論としては不法行為の成立を否定したが、一般論として不法行為に基づく責任追及の可能性を認めるものに、東京地判昭和54年11月30日判時961号88頁がある。しかし、この判決では甲乙間の代理受領につき丙が甲に対し乙と相談のうえ支払方法を通知すると返答したことをもって代理受領についての承認があったと解することはできないが、この承認がなくとも「被告〔丙〕が丸善工業〔乙〕に対し請負代金を支払えば、原告〔甲〕が丸善工業〔乙〕から代金の回収が得られなくなることを予見できる場合において、被告〔丙〕に右支払によって得られる何んの利益がなく、かつ、原告〔甲〕の右代金回収を妨げるという害意があるときは、被告〔丙〕の右支払は債権侵害として不法行為を構成する」と判示しており、不法行為責任の生ずる理論的根拠を必ずしも承認の法的効果に求めていない点で従来の判例理論との相違がみられる。

6) 鈴木編「担保・保証」107頁(我妻・加藤発言)、我妻・新版民法案内Ⅱ174頁以下、中馬・神奈川法学1巻1号68頁以下(再度の支払請求によるほか、債務不履行責任の追及も可能であるとしているが、後に再度の支払請求によるべきであると修正されている)、同・ジュリスト518号134頁以下、同・民法学3 53頁以下、吉原・金法452号22頁、網本・企業法研究264輯27頁以下、伊藤・前掲書298頁。

ろの、丙は乙に支払ってはならないということの契約上の効果を、単に不作為義務（債務）という意味ではなく、丙は乙への支払いによる目的債権の消滅を甲に対して主張しえないという意味に捉えるべきことである（前章第二節 1 参照）⁸⁾。この見解によれば、承認にこのような効果を認める結果、甲乙丙三者間の合意により、結局この三者間においては乙の取立権・受領権をいわば物権的に奪う効力が生ずることになるといえよう（この点では第三者に対する対抗要件を具備していない債権質と同様の効力を有することになる）。

（ロ）これに対して、丙が乙に代金を支払った場合には——その支払いにより目的債権は甲との関係においても消滅したことを前提として——甲は丙に対し債務不履行による損害賠償を請求しうるとする見解（債務不履行責任説）⁹⁾ もみられる。この見解においては、丙の乙への支払いが承認によって生ずる丙の債務の不履行になると解しているわけであるが、承認の法的効果（債務）については二つの考え方がみられる。すなわち、(a)承認により契約上の効果として甲に支払うべき義務と乙に支払ってはならない義務（不作為義務）が生ずるという考え方¹⁰⁾と、(b)不作為義務は生ずるが、支払義務は生じないという考え方¹¹⁾である。しかし、(a)において認められている支払義務は丙が乙に支払うことによって消滅し支払義務自体の不履行は問題にならないであろう¹²⁾から、(a)

7) 我妻博士はこの点を明言されていないが、当然の前提になっていると解しなければならぬことはすでに指摘した（前章第二節注 7）参照）。

8) もっとも、伊藤教授は丙の承認に契約上の効果を認めることによってではなく、一種の債権担保契約としての代理受領委任契約が丙の承認によって丙に対する対抗力を取得すると解することから、再度の支払請求ができるとしている。したがって、この支払請求は丙の契約上の支払義務に基づくのではなくて丙に対抗しうる甲の取立権に基づくものであるということになろう（前章第二節 4 参照）。

9) 柚木＝高木・担保物権法145頁，田中誠二・新版銀行取引法〔再金訂版〕160頁以下，長谷部・金法258号13頁，浅沼・金法276号16頁，柳川・金法849号26頁以下（請求権競合を認めるならば不法行為責任を問う余地があるとする），長尾・手形研究123号9頁（不法行為責任の追及も選択しうるとする），中馬・神奈川法学1巻1号68頁以下（本節注6）参照）。

10) 田中・前掲書160頁以下，柳川・金法849号26頁以下，長尾・手形研究123号8頁，中馬・神奈川法学1巻1号68頁。また，長谷部・金法258号13頁も支払義務を認める趣旨であるといえようか。なお，前章第二節1参照。

11) 柚木＝高木・担保物権法145頁，浅沼・金法276号15頁以下。なお，前章第二節2参照。

の考え方においては丙の債務不履行責任を支払義務の不履行による責任としてではなく不作為義務違反による責任と捉えていると理解しえよう。そうだとすると、結局承認の法的効果についての(a)(b)いずれの考え方においても、丙の甲に対する責任は不作為義務違反に基づくものであるということになる。

(ハ)判例の傾向とは異なり、学説においては責任追及を不法行為責任に求める見解はそれほど多くない。しかも、承認になんらの法的効果も認めずに¹³⁾あるいは承認の法的効果に言及することなく¹⁴⁾、不法行為責任の追及が可能であるとする主張が初期の学説にみられた程度であり、近時では承認の法的効果との関連で不法行為に基づく責任追及を認めるべきことを積極的に展開する論者はいないといつてよい(債務不履行責任のほかに不法行為責任を追及しうる余地があるとしているすぎなかったり¹⁵⁾、あるいは前掲⑨判決の判例理論に賛意を表明しているにすぎない¹⁶⁾)。

3. このような判例学説の状況を見ると、代理受領における責任追及の方法・内容をどのように考えたらよいであろうか。

(1) 結論から先にいえば、再度の支払請求、債務不履行責任の追及あるいは不法行為責任の追及のうち、いずれの方法によっても甲の丙に対する責任追及は可能であると考えてよいように思う。いずれの方法も論理的には十分なり立ちうと思われるし、また實際上どの方法によるかで責任追及の内容に大きな差異が生ずるものでもないように思われるからである。すなわち、

(i) いずれの方法による責任追及が可能であるかという点について論理上問題になると思われるのは、承認の効果として——丙の甲に対する不作為義務(契

12) 丙の乙に対する支払義務(目的債務についての本来の支払義務)は存続している(丙は単に乙に支払ってはならないという義務を甲に対して負うにすぎない)から、この義務と甲に対する支払義務とはいわば不真正連帯債権関係に類する関係にあるといえよう。したがって、丙が甲乙いずれか一方に支払えば他方の支払義務も目的を達して消滅するという関係になるので(前章第三節2(1)(i)参照)、丙が乙に支払っても甲に対する支払義務自体についての不履行の問題は生じないであろう。

13) 脇屋・金法187号4頁以下。

14) 浜上・民商40巻1号43頁。

15) 長尾・手形研究123号9頁、柳川・金法849号27頁。

16) 甲斐・金法606号24頁、川井健・担保物権法(現代法律学全集7)258頁。

約上の不作為義務あるいは不法行為責任の前提としての不作為義務)を認めることはできるとしても——丙は乙に支払っても目的債権の消滅を甲に主張しえないという効果を認めることができるか、という点であろう¹⁷⁾(このような効果は認められないというのであれば、再度の支払請求説は否定せざるをえないことになる)。たしかに、目的債権の消滅を甲に主張しえないという効果を認めることは結局甲乙丙三者間の合意で乙の受領権限をいわば物権的に制限することを認めたことになり、それゆえ、このような効果を承認に認めることは、本人の処分権等の権限を排除するような排他的な代理権を当事者の合意で作り出すことはできないという伝統的な考え方に反するようにも思われる¹⁸⁾。しかし、当事者が特約により権限を他のすべての者に対する関係で物権的に制限することは物権法秩序を乱し、ひいては取引の安全を害することになるから許されるべきでないとしても、代理受領の承認によって生ずる契約上の効果の内容は甲乙丙三者間でのみ上の効果を認めようとするものにすぎないのであるから¹⁹⁾、なんらこれを否定すべき理由はないというべきであろう²⁰⁾。そうだとすれば、承認によって、丙の甲に対する不作為義務が生ずるとするにとどまらず²¹⁾、丙が乙に支払っても目的債権の消滅を甲に主張しえないという効果が生ずると捉えることもでき、したがって、承認の法的効果からは、責任の追及はある特定の方法によらなければならないというような結論が論理的に出てくるものではないように思われる。

17) このほか、承認により丙の甲に対する支払義務は生ずるのか、もし生じないならば甲は丙に対し支払請求しえないのであるから甲は責任追及として丙に対し再度の支払請求をなしえないことになるのではないか、という点も問題となろう(柚木＝高木・担保物権法145頁参照)。この点については、すでに詳論したように承認の効果として支払義務を認めるべきでないが、目的債権の取立てにつき甲の任意的訴訟担当が許されると解しうる結果として丙に対する支払請求は可能であると考えべきだから、支払義務が認められなくとも再度の支払請求を認める余地はあるといえよう。

18) 浜上・民商40巻1号38頁以下参照。柳川・金法849号26頁以下、長谷部・金法258号13頁も同様の趣旨であろうか。なお、第三章第一節注4)も参照。

19) 第三章参照。

20) 我妻・新版民法院内Ⅱ172頁以下参照。

21) この不作為義務は契約上の義務と捉えることもできるであろうが、契約外の義務と捉えることも不可能ではあるまい。

(ii) また、甲が債務不履行あるいは不法行為による損害賠償を請求する場合には丙の側に責に帰すべき事由ないし故意過失のあることが必要となるのに対し、再度の支払請求により責任を追及する場合にはこのような要件は不要であるから、甲にとって再度の支払請求による方が一見有利であるように考えられるかもしれない。しかし、丙が承認しておきながら正当な理由によらずに乙に支払うなど目的債権を消滅させるような行為を行った場合²²⁾には、通常丙に少なくとも過失があるとみられるであろうし²³⁾、また、——きわめてまれにはあろうが——丙に過失がなかったために甲は丙に対して債務不履行あるいは不法行為による損害賠償を請求しえないという場合には、再度の支払請求をしていったとしても、丙は乙の受領権限が制限されていることについて善意無過失で乙に支払ったものであるとして、民法478条の適用ないし類推適用により甲に対し目的債権の消滅を主張しうる（すなわち免責される）であろうから、実際上いずれの方法によるかによって責任追及の具体的許容性に違いはほとんど生じないといつてよいのではあるまいか²⁴⁾。

ところで、丙が目的債権の全額を乙に支払った場合に甲が丙に対し再度の支払いを請求するときの支払請求額は、丙が甲に本来支払うべき金額であることに異論はなかろう²⁵⁾。損害賠償を請求するときの請求額についても——甲が乙

22) なお、丙が正当な理由によって目的債権を消滅させるような行為をした場合（たとえば乙の債務不履行を理由に目的債権を基礎づけている契約を丙が解除した場合や、目的債権を正当に相殺した場合）には、甲の責任追及がいずれの方法によるものであっても、丙は目的債権の消滅に違法性がないとして、あるいはその消滅を甲に対抗しうるとして、責任追及を阻止することができるから、ここでも責任追及の方法による違いは生じないといえよう。

23) 不法行為責任と債務不履行責任とでは過失の举证責任を異にするが丙が承認していることをもって過失についての「一応の推定」が生ずると考える余地があろうから、過失の証明に関しては、甲が不法行為責任を追及するのと債務不履行責任を追及するのでは、実際上さほどの違いはないといつてよからう。

24) もっとも、責任追及の方法によって消滅時効の期間に相違があるので、この相違から責任追及の仕方によって責任追及が認められたり認められなかったりすることが起りうるであろう。

25) もっとも、甲の乙に対する債権の額が目的債権額よりも小さいときは、甲が丙に支払請求しうる額は甲の債権額を限度に縮減されると考えてよからう。けだし、甲の丙に対する責任追及は甲の債権の回収を確保することを目的としているので、この目的を達しうる限度で責任追及を認めれば十分であると思われるからである。

に対し強制執行をしたうえでなお債権を回収しえなかった額が損害額であるとまで考える必要はないであろうから——甲が丙より受領しえなくなった額（すなわち丙が甲に本来支払うべきであった金額）を損害額として丙に対し賠償の請求ができると考えてよかろう²⁶⁾。また、丙が乙に支払った後に乙が甲に一部弁済した場合には、甲の債権額から乙の支払った分を控除した額が目的債権の額（丙が本来甲に支払うべき金額）を超えないときは前者の額が²⁷⁾、超えるときは後者の額が²⁸⁾、いずれの責任追及の方法においても請求額になるということになろう²⁹⁾。そうだとすると、責任追及がいかなる方法によって行われたかによって請求額に差異は生じないといえよう。

このように考えてくると、責任追及の方法をいずれかの方法に決める必要はなく、甲の選択に委ねてよいように思われる。

(2) ところで、一部の裁判例・学説³⁰⁾には、承認になんらの法的効果も認めずに、あるいはその法的効果に触れずに、さらには承認がなされていなくとも——すなわち承認（の法的効果）を前提とせず——、不法行為責任の追及を

26) なお、ここでも、甲の乙に対する債権額が目的債権額より小さいときは、甲の請求額は甲の債権額をもって上限とすることはいうまでもないであろう。

27) たとえば、甲の債権額および目的債権額が各100万円であるとき丙から乙に全額（100万円）の支払いがあった後に乙より甲に30万円の支払いがあった場合、あるいは甲の債権額120万円、目的債権額100万円であるとき丙の乙に対する全額の支払いの後乙より甲に50万円の支払いがあった場合には、請求額は70万円となる。

28) たとえば、甲の債権額150万円、目的債権額100万円のとき、丙の乙に対する全額の支払いの後乙より甲に30万円の支払いがあった場合には請求額は100万円となる。

29) もっとも、乙が丙より受領した代金の一部を甲の債権の一部弁済にあてたという関係が認められるときは、再度の支払請求の方法による場合には民法479条により目的債権額（丙が本来甲に支払うべき金額）から乙より甲に支払われた分を控除した額が支払請求額になると考えられよう（たとえば、甲の債権額150万円、目的債権額100万円であるとき乙が丙より受領した100万のうち50万円を甲に支払ったという関係がある場合には、民法479条により丙の乙に対する支払いは乙が甲に支払った50万円分について甲に対する関係でも目的債権の弁済として有効となるから、これを100万円から控除した残額50万円について丙は甲の責任追及を受けるにすぎないということになる）。また、損害賠償請求の方法による場合にも、丙の支払った代金の一部が甲に支払われたということが明瞭であるならば、その支払われた分だけ甲に損害が生じていないとして、同様に50万円についてのみ丙は甲の責任追及を受けるにすぎないとも考えることもできるのではあるまいか。

認めうる余地があるとする主張がみられる。しかし、このような主張は理論上も実際上も疑問であろう。すなわち、承認になんらかの法的効果を認めるのであれば甲に丙との関係で保護されるべき担保的利益をみだすことは困難であるから、丙の乙に対する支払いによって甲の担保的利益の侵害を理由とする不法行為がただちに成立するものではなかろう。また、債権侵害による不法行為が成立するためには、丙の行為が乙の一般財産を減少させ、そのため甲において債権を回収しえなくなったということが必要であるが、丙の乙に対する支払い等の債務消滅行為はいかなる意味においても乙の一般財産を減少させることにはならないから、債権侵害と構成しても不法行為は成立しないというべきである。一步譲って、たとえ債権侵害の成立する余地があったとしても、債権侵害の主観的要件としては甲の乙に対する債権を侵害するにつき故意が必要であるとされているので、丙が甲乙間の担保のためになされた代理受領委任契約を知っているだけでなく甲の債権の回収を妨げることにについて故意のあったことが必要であるが³¹⁾、實際上丙の責任が問題になるのは丙が乙に誤って支払った場合など丙に故意のない場合がほとんどであるから、債権侵害の主観的要件を満たすことはきわめて少ないであろう。そうだとすれば、承認(の法的効果)を前提にしない不法行為責任の追及の余地を認めたところで現実には甲の保護にほとんど役にたたないということになろう。

三 責任追及が認められる具体的場合

——特に第三債務者により相殺がなされた場合の検討を中心に——

丙が乙に支払うなど代理受領の目的債権を消滅させるような行為をした場合、甲は丙に対し——再度の支払請求、債務不履行あるいは不法行為に基づく損害賠償請求のいずれによっても——責任を追及する可能性が認められるにしても、丙が具体的にどのような行為をした場合にその責任追及が認められるのであろうか¹⁾。丙が承認したにもかかわらず任意に乙に支払った場合に甲の丙に対する責任追及が認められることには問題がない。問題はこれ以外の方法で丙

30) 前掲東京地判昭和54年11月30日（ただし一般論）、脇屋・金法187号4頁以下、浜上・民商40巻1号43頁、参照。

31) 幾代通・不法行為（現代法学全集20Ⅱ）76頁等参照。

が目的債権を消滅させるような行為を行った場合に、甲は丙に対し責任を追及しうるかという点である。この点に関して近時裁判例にしばしば現われ学説においても議論されているのは、丙が自己の乙に対する債権を反対債権として目的債権を相殺した場合甲は丙に対し責任を追及しうるかという問題である。そこで、以下では主として丙により相殺がなされた場合を検討していくことにする²⁾。

1. 丙が自己の乙に対する債権をもって目的債権を相殺した場合、甲は丙が乙に支払った場合と同様丙に対し責任を追及しうるであろうか。

(1) この問題につき判例の立場はいまだ明確であるとはいえない。前掲⑩(東京地判昭和46年3月23日)は、丙が代理受領の承認前にすでに乙に対して有していた債権をもって目的債権を相殺した事案において、次のように判示して甲の丙に対する責任追及を認める。すなわち、代理受領の目的債権を「被告〔丙〕が原告〔甲〕に対し右義務〔承認により丙が甲に対して負うところの、甲に現実に支払提供し甲の債権の回収に協力すべき義務〕を負担した当時既に有していた訴外会社〔乙〕に対する反対債権をもって相殺により消滅することは、右債務不履行を正当ならしめる理由とならない」(〔 〕内は筆者の注記。以下同じ)から、丙は甲に対して不法行為により損害を賠償する責任がある、という³⁾。これに対して、東京高判昭和52年4月14日高民30巻2号69頁は、同じく承認前に丙の有していた債権をもって相殺した事案であるが、⑩の判決とは反対に甲の責任追及を認めない。すなわち、丙は自己の債務「の履行を直接自己の債権者〔乙〕に対してなすこと等によって正当の理由がなく代理受領権者〔甲〕の

1) 丙は正当な理由なしに甲の担保的利益を侵害してはならない義務を負う旨判示する前掲⑨判決に即していえば、いかなる場合にこの正当理由があったりなかったりするかという点の検討である。

2) 丙による相殺がなされた場合に限らず、目的債権を基礎づけている乙丙間の契約(たとえば請負契約)を解除した場合、あるいは乙の差押債権者・目的債権の譲受人・質権者・第二の代理受領権者に支払った場合においても甲の丙に対する責任追及が許されるかどうか問題になろう。しかし、解除に関する場合以外は代理受領が第三者に対していかなる効力を有するかという問題と密接に結びつく問題であるので、代理受領の第三者に対する効力を検討する際に考えることにする(第三章参照)。

利益を害してはならない拘束を負うものと解すべきであるが、承諾前から有する反対債権をもって相殺をなしうる利益(受働債権のうえにあたかも担保権を有するにも似た地位)まで喪失すると解することは、特段の事情のない限り……相当ではなく、従って、丙が相殺を主張し支払いを拒むことは不当とはいえないと判示して、丙は甲に対し不法行為責任を負わないとした。また、前掲⑬(福岡地小倉支判昭和48年1月26日)は、承認後丙が取得した乙に対する債権をもって代理受領の目的債権を相殺した事案において、「注文者〔丙〕は請負人〔乙〕に対して有する一切の抗弁事由をもって融資者〔甲〕に対抗できるし、仮に請負人〔乙〕に対し支払を拒否できる事由があれば之を主張して融資者〔甲〕に対し支払を拒絶できる権利を留保して失わないものと解すべきである。……注文者〔丙〕は代理受領を承諾しても尚且、融資者〔甲〕に対し、……請負人〔乙〕に対する相殺、更改等請負工事代金債権を消滅変更せしめる一切の抗弁を失わないものというべきである——すなわち、丙の反対債権の取得が承認前であるか承認後であるかを区別せずに丙の相殺を甲に対抗しうる——と判示して、相殺の有効性を認め甲の丙に対する責任追及(損害賠償を請求するという方法でなく丙に対し支払いを請求するという方法⁴⁾でなされた)を否定している。

このように、裁判例においては、丙が自己の乙に対する債権をもって目的債権を相殺した場合に甲は丙に対し責任を追及しうるかどうか、またこの責任追及の許否を丙の反対債権の取得時が承認の前であるか後であるかで区別すべきかどうか、いまだ明らかではないといえよう。

3) もっとも、この判決は丙の責任を問われても仕方のない事情があったと思われる事案のもの(甲は単に乙に対する債権回収の一応の確保のために代理受領の委任を受けたというにとどまらず、甲の商品売渡先である乙がすでに支払不能の状態にあること、および、そのため甲は乙の転売先である丙から確実に転売代金の支払いを受けられないのであれば乙に対し丙の発注した商品の乙への売渡しをしない意向であることを丙が十分知ったうえで、丙が転売を受けるため特に目的転売代金を現実には甲に支払うことを受け合ったと考えられる事案)であり、丙が承認前に取得した債権をもって相殺した場合に一般的に甲の丙に対する責任追及を認めようとする趣旨のものではないとも考えられよう。

4) 甲は差押取立命令に基づく取立てという形式で丙に対し支払いを求めているが、その実質は責任追及であるとみてよい。

これに対して、学説においては一般に、反対の特約のない限り丙の反対債権の取得が承認の前であるか後であるかを問わず丙の相殺は許されると解し、甲は丙が相殺したことをもって丙に対し責任を追及しえないとしている⁵⁾ ⁶⁾。そしてまた、このような考え方を前提にしつつ、「丙が甲の利益を害する目的で反対債権を安く買い集めて相殺したり、甲が丙に相殺すべき反対債権の取得につき問いただしたのに対し丙がこれを故意にこれを〔ママ〕秘匿して相殺したりするなど、信義則違反、権利濫用、禁反言の法理違反がある場合には、その相殺は無効とされることになる。」⁷⁾として、妥当な結果を導こうとする主張もみられる。

(2) では、この問題をどのように考えたらよいであろうか。これは、いうまでもなく丙の相殺する利益・期待と甲の担保的利益とをどのように調整するかの問題であるが、——承認前に丙の有していた債権での相殺であるか、承認後に取得した債権での相殺であるかによって、丙の相殺の利益・期待は異なると思われるので——丙の反対債権の取得時が承認の前である場合と後である場合とに分けて検討することが適切であろう。

5) 中馬・神奈川法学1巻1号70頁、同・民法学3 54頁、堀内・金法249号2頁、吉原・金法452号22頁、伊藤・前掲書299頁、網本・企業法研究264輯28頁、甲斐・前掲書294頁、柳川・金法849号27頁、中田昭孝「代理受領の問題点」判例タイムズ417号30頁。なお、ここで注意しなければならないのは、「相殺が許される」、「相殺できる」、「相殺を対抗しうる」ということつまり相殺が有効であるということは、責任追及の方法として再度の支払請求を認める見解に立つ場合には同時に甲の責任追及が否定されるということを意味するが、責任追及を損害賠償請求と捉える場合には甲の責任追及の前提（すなわち目的債権が消滅したということ）にすぎず甲の責任追及の許否の問題と直接結びつくものではない、という点である。この点を必ずしも的確に捉えていないものがみられる（中馬・神奈川法学1巻1号70頁、柳川・金法849号27頁、中田・判例タイムズ417号30頁。だが、その言わんとするところは、甲の丙に対する責任追及は認められないということであろう）。

6) これに対して、松本・判例タイムズ424号35頁は、丙の反対債権の取得が承認の前であるか後であるかによって甲の責任追及の許否を区別すべきであるとする。すなわち、承認前に取得した債権で相殺した場合にはその相殺は有効であり原則として甲の責任追及は認められないが、承認後に取得した債権で相殺した場合には甲は丙に対し責任を追及しうる（甲に対しては相殺による債権の消滅を対抗しえないとして再度の支払いを請求しうることになるか、あるいは相殺を有効としたうえで損害賠償を請求しうることになる）という。同旨、田中・前掲書161頁。

7) 柳川・金法849号27頁。

(i) まず、丙が乙に対し承認前にすでに有していた債権をもって代理受領の目的債権を相殺した場合に甲は原則として丙に対し責任を追及しえないということについてはさほど問題なかろう。この場合において代理受領権者甲の利益・地位を、債権譲渡・質権の目的債権を第三債務者（丙に対応する）が譲渡・質入れの通知前に有していた債務者（乙に対応する）に対する債権で相殺する際における譲受人・質権者の利益・地位よりも特に尊重しなければならない——言い換えれば代理受領における丙の相殺の利益・期待を債権譲渡・質入れにおける第三債務者のそれよりも劣後させる——理由はないから、債権譲渡・質権の目的債権を相殺する場合と同様に、丙の乙に対する債権の弁済期が代理受領の目的債権のそれより先に到来するかどうかにかかわらず、丙の相殺の利益・期待を甲の担保的利益よりも尊重し、丙による相殺を原則として正当なものと認めることができよう^{8) 9)}。また、もし丙が承認前に有していた債権をもって相殺する場合にまで甲からの責任追及を受けるというのであれば、丙が承認

8) なお、丙は承認するに際し乙に対して債権を有していることを積極的に告知しなくとも——すなわち、異議を留めて承認しなくとも——相殺したことによって甲から責任追及を受けることはないといっておくであろう。ただし、たとえ承認前に有していた債権での相殺であっても、例外的に、その相殺が丙の権利濫用ないし信義則違反として甲に対抗しえないと解しうる場合があろう。たとえば、丙が乙に対する債権をすでに有しているにもかかわらず、虚偽の事実を告げて承認した場合、あるいは丙が乙に対して債権を有していることを単に黙秘していたというのではなく、相殺することにより甲を害する意思でその債権を有していることを黙秘し承認を与えたという場合（丙は支払能力のない乙に対する債権を回収したいがために、乙が甲より買受けた商品を丙がさらに買うけることによってその乙に対する代金債務と相殺する目的で甲より乙に商品を売渡させるべく、——甲の商品代金債権の回収確保のため丙は転買商品の代金を直接甲に支払うとして——すでに乙に対し債権を有していることを黙秘して代理受領を承認したが、他方、甲はその承認を得たことにより確実に丙が支払ってくれるだろうと信じ、支払能力のない乙に商品を売渡した場合。なお、前掲⑩の判決の事案では甲の側の主張によればこのような事情が存在していたという）などであろう。もっとも、このような場合に権利濫用・信義則違反により相殺を対抗しえないということは、代理受領に限って生ずる問題ではなく、債権譲渡・債権質権設定において通知がなされる際にも同様に生ずる一般的な問題であるといえよう。

9) もし、甲が自己の担保的利益を丙の相殺の利益・期待よりも優先させたいというのであれば、甲は丙より承認を得る際に相殺しない旨の特約を丙と結んでおく必要がある。もっとも、実際には丙としては容易にそのような特約を結ぶことに応じないであろう。

することは實際上ほとんどなくなり、代理受領という担保方法は機能しなくなってしまうであろう。

(ii) 問題はむしろ丙が承認後に取得した乙に対する債権をもって目的債権を相殺した場合をどのように解するかであろう。学説は前述のように一般にこの場合にも承認前に丙の有している債権で相殺した場合と同様に甲の丙に対する責任追及を認めえないとしているが、その理由は必ずしも明らかでない。ただ、そのような結論をとるに至った背景には、承認することによって甲の側のために協力した丙に一定の義務を負わせるほか、なお——承認後に取得した債権での相殺に関してであるとはいえ——相殺の利益・期待を失わしめるような不利益を与えるとすれば、丙にとってあまりに酷であり、それゆえ、ひいては丙は承認を拒否することが多くなって、結局代理受領は担保方法として十分機能しなくなる、という考慮があるのではないと思われる。しかしながら、——もしこのような考慮がなされていたとすれば——このような考慮には問題があるといわなければならない。すなわち、丙が承認後に取得した債権をもって相殺する場合にも甲は丙に対し責任を追及しえないというのであれば、たしかに丙の承認を容易に得ることができるようになろうが、丙により承認がなされたにもかかわらず代理受領の効力は——第三者との関係だけでなく——丙との関係でも微弱なものになる結果、代理受領は債権の回収を確保する手段としてはきわめて不十分な方法ということになり、逆の意味で十分機能しなくなる恐れが生ずるのではなからうか。また、甲から乙に対する融資がなされることにより乙と取引関係にある丙が利益を受ける場合も多いと考えられようから、丙が承認後に取得した債権で相殺した場合に甲の丙に対する責任追及を認めても、一概に丙の承認を得ることが困難になるということではなく、したがって、代理受領が担保方法として十分機能しなくなるということもないように思われる。そして、代理受領に少なくとも丙との関係ではできるだけ甲の債権の回収を確保する手段として機能しうる効果を認めるべきであるとするならば、将来偶然に具体化するような丙の相殺の利益・期待よりも甲の担保的利益を尊重すべきであろう。また、丙が承認後に第三者から乙に対する債権を買い集めて意図的に相殺しうる状態を作り出したときにも、もちろんそのような相殺の利益

・期待を甲の利益よりも尊重する必要はないであろう。そうだとすれば、丙が承認後に取得した債権で相殺した場合には甲の丙に対する責任追及を認めてさしつかえないといえよう¹⁰⁾¹¹⁾。

2. 代理受領の目的となっている債権を発生せしめている乙丙間の契約（たとえば乙を請負人、丙を注文者とする請負契約）を丙が解除した場合、甲は丙に対し責任を追及しうるであろうか。この点についてはさほど困難な問題はないと思われる。すなわち、乙の債務不履行により丙が契約を解除した結果目的債権が消滅したとしても、甲は丙に対し責任を追及しえないと考えてよい¹²⁾。また、契約を合意解除した場合には、乙丙の合意でもって目的債権を消滅させることにより甲に不利益を与えるべきではないから、——その解除を甲に主張しえないとして丙に対し支払いを請求する方法をとるにせよ、あるいは解除によって目的債権が消滅したことを前提に損害賠償を請求する方法をとるにせよ——甲は丙に対し責任を追及しうると考えてよからう¹³⁾。もっとも、前掲⑧（神戸地竜野支判昭和36年11月6日）の事案のように、契約解除が乙丙間の合意による解除であるといえる場合であっても、乙に債務不履行があったため丙において一方的意思表示をもって契約を解除しようと思えばできたというよう

10) ただし、承認後に取得した債権で相殺しても責任を負わない趣旨の特約を丙が承認の際に甲との間で結ぶことは認められよう。

11) もっとも、承認後に丙が取得した債権であっても、この債権が代理受領の目的債権と密接な関係にある場合、たとえば乙丙間の請負契約に基づく請負工事代金債権が目的債権であるときに、承認後丙が乙に対しその請負工事についての瑕疵担保責任や債務不履行責任に基づく損害賠償請求権を取得した場合には、甲は丙がこの損害賠償請求権で相殺したことをもって丙の責任を追及することはできないと解すべきであろう。なお、松本・判例タイムズ424号36頁参照。

12) 中馬・神奈川法学1巻1号70頁、松本・判例タイムズ424号36頁。

13) 民法398条の趣旨、およびこの趣旨を拡張している大判大正11年11月24日民集1巻738頁（借地人が借地上の建物に抵当権を設定している場合に、借地権を放棄しても抵当権者に対抗しえないとしたもの）、大判昭和9年3月7日民集13巻278頁（賃貸人と賃借人との間で合意解約しても、承諾ある転借人の権利は消滅しないとしたもの）、最判昭和38年2月21日民集17巻1号219頁（土地の賃貸借の合意解約は特段の事情のないかぎり、その効果を地上建物の賃借人に対抗することはできないとしたもの）、等が想起されるべきである。なお、同様のことは、乙丙によって更改契約がなされた場合にもあてはまると思われる。

な事情のあるときには、甲は契約を合意解除されたことをもって丙に対し責任を追及することはできないというべきであろう¹⁴⁾。

三 第三者が現われた場合の代理受領の効力

一 序

いわゆる代理受領が第三者との関係でいかなる効力を有するものと解すべきかという問題については、判例の態度はいまだ明確でないが¹⁾、学説の考え方は基本的な点でほぼ一致しているといえる。すなわち、甲乙間の代理受領委任

- 14) なお、⑧の判決では、代理受領委任契約とその承認を第三者のためにする契約と構成しているところから、乙丙間の契約を解除したことについて、民法539条を根拠に要約者乙の「責に帰すべき事由により、有効に解除されたことをもって、原告〔甲〕に対抗し得る」と判示し、不法行為に基づく甲の丙に対する損害賠償請求を斥けている。
- 1) 代理受領に関する初期の裁判例には、「代理受領の通知及び訴外会社〔丙〕の承諾は、単なる取立方法の特約でなく、その以後、訴外会社〔丙〕が被告会社〔乙〕に対して負担する買掛代金債務の弁済金を被告銀行〔甲〕以外の者には支払わないことを約したもので、これに違背したならば被告銀行〔甲〕に対し、契約違反による責を負うべき効果をも伴うものと考えられ、他面担保契約当事者である破産会社〔乙〕と被告銀行〔甲〕との間では被告銀行〔甲〕は何時でも右売掛代金債権の取立をし、その受領した弁済金を当然にその破産会社〔乙〕に対する債権の弁済に充当し得ることになっているものと考えられる。……しかも右代理受領の通知及び承諾が本件の場合のように内容証明郵便による郵便官署の日附のある書面においてなされるときは、右説明の効果は第三者である原告に対しても対抗しても〔ママ〕対抗しうるものというべきであ」(傍点および〔 〕内は筆者)る、と判示するものがみられる(東京地判昭和32年3月19日下民集8巻3号512頁——乙の支払停止日以前になされた代理受領を債権譲渡に切り換えた(債権譲渡の通知は支払停止後になされた)が、乙の破産管財人によるこの債権譲渡およびその取立についての否認権行使(破産法72条2号)を認めなかった事案)。また、大阪高判昭和41年12月5日金法464号28頁は、代理受領の目的債権を乙が第三者に譲渡した事案において、乙は代理受領に関する合意(甲乙間の代理受領委任契約と丙の承認)の拘束を受け、「控訴人〔丙〕に対し……直接その支払を請求することを許されず、控訴人〔丙〕もまた川畑組〔乙〕から直接の支払請求に対しては、……右合意成立をもって抗弁となしうべき筋合いである。」から、「債務者たる控訴人〔丙〕は本件債権譲渡の通知の日までに右譲渡人たる川畑組〔乙〕に対して生じた事由として、右合意の成立をもって譲受人たる被控訴人に対抗しうる」(〔 〕内は筆者)と判示する。しかし、近時、前掲⑫(最判昭和51年7月19日)が、代理受領は「他の一般債権者との関係においては、受任者はなんら優先的な地位を有することを主張できるものでは

契約と丙の承認によって生ずる甲の代理受領権限は甲乙丙間での内部的効力を有するものにすぎず、第三者に対してなんらの効力も生ずるものではない^{2) 3)}。そして、甲の代理受領権限は乙に受領権限が存在していることを前提にしているのであるから、代理受領の目的となっている債権が第三者に譲渡・質入れされたり差押えられることによって乙の権限が失われたり制限される場合には、甲の権限もその限りで失われたり制限される結果、もはや甲は丙によって支払われる代金を受領しえず、また——甲は代理受領権の行使として丙に対する支払請求が可能であるという見解を前提にすると——丙に対する支払請求もなしえないということになる⁴⁾。しかし、このような基本的な考え方に従うとしても、目的債権が第三者に譲渡・質入れされている場合や、第三者にさらに重ねて受

なく、債務者〔乙〕の右債権は総債権者のための共同担保を構成していることに変わりはない」と判示し、すくなくとも一般債権者との関係では代理受領に第三者効のないことを明らかにしている（もっとも、甲は一般債権者に対してすら優先的地位を主張しえないというのであれば、債権の譲受人や質権者に対してはなおさら優先的地位を主張しうるものではない、という推測は成り立つと思われる）。

- 2) 中馬・神奈川法学 1 巻 1 号 69 頁，同・民法学 3 56 頁，同・ジュリスト 518 号 136 頁，浜上・民商 40 巻 1 号 38 頁，吉原・金法 452 号 23 頁，甲斐・銀行取引法講座下巻 296 頁以下，同・金法 606 号 22 頁，鈴木編「担保・保証」107 頁，松本・判例タイムズ 425 号 35 頁，網本・企業法研究 264 輯 29 頁。
- 3) それゆえ、甲は第三者に優先して丙より支払いを受け自己の乙に対する債権の満足を得ることはできない。もっとも、一般債権者との関係では、甲は乙に対する債権と丙より受領した代金の乙に対する返還債務とを相殺することにより、あるいはその代金を乙に対する債権の弁済に充当することにより、実質的に優先弁済を受けたのと同じ結果になるとされている（中馬・神奈川法学 1 巻 1 号 71 頁，同・民法学 3 55 頁，伊藤・銀行取引と債権担保 299 頁）。
- 4) 以上のような基本的考え方について、全く問題がないわけではない。すなわち、代理権あるいは管理権一般に関する問題として、任意にすなわち当事者の合意で本人（財産権帰属者）の処分権などの権限を物権的にしかも絶対的に排除しようような「排他的な撤回しえない代理権」ないし「排他的管理権」を創設することが許されるかについて論争がみられ、これを肯定する見解も主張されている（肯定説によれば、「排他的代理権」ないし「排他的管理権」が付与されることによって制限物権を設定した場合に類似する関係が生ずるので、本人が第三者に処分等の行為をして、——第三者が表見法理によって保護される場合は別として——その行為は無効ないし制限を受けるのであって、その代理人ないし管理人はその第三者に対し代理権・管理権を主張したり、権限を行使することができることになる。しかし、ドイツでは否定説が通説であるし、わが国でも——この問題を論じたものは少ないが——否定説がオーソドックスな考え方であるといえよう。この論争についての詳細は、浜上・民商 40 巻 1 号 38 頁以下，四宮和夫「財産管理制度としての信託について」民

領(取立て)の委任がなされている場合あるいは乙が破産した場合等において、代理受領がいかなる効力を有するかについて個別的にみていくと、必ずしも見解が一致しているわけではないし、なお検討を要する点もみられる。以下では、これらの場合を順次検討していくことにする。

二 第三者が目的債権を差押えた場合、あるいは譲受けたり質権の設定を受けた場合

1. まず、第三者が債権を差押えた場合の代理受領の効力については困難な問題は生じない。すなわち、上の基本的考え方に従う以上、甲は乙の差押債権者に対し代理受領権限を主張することができない¹⁾。したがって、その差押えによって丙は乙に対して支払うことはもちろん甲に対して支払うことも禁ぜられ、差押債権者の取立てに応じなければならない立場に立つから、甲への支払いを拒み差押債権者の取立てに任意に応じたとしても、甲による責任追及を受けることはないといえる²⁾。

法学の基礎的課題中(於保不二雄先生還暦記念)25頁以下、同・民法総則〔新版〕法律学講座双書233頁以下、248頁、鳥谷部茂「ドイツにおける撤回できない代理」筑波法政4号96頁以下、参照)。このような論争との関連で代理受領の問題を考えると、本文で述べたような基本的考え方に對し異論の生ずる余地もあろう(すなわち、さきの肯定説によれば乙が第三者に目的債権を譲渡・質入れしても、甲の代理受領権限は消滅することなく、甲は、それを第三者に主張することができるということになる)。しかし、本稿ではこの問題に立ち入らず、本文に述べた基本的考え方に従いつつ、第三者が現われた場合の代理受領の効力を個々具体的に検討する。

- 1) 中馬・神奈川法学1巻1号69頁、同・民法学3 56頁、柚木=高木・担保物権法143頁、伊藤・銀行取引と債権担保299頁、吉原・金法452号23頁、網本・企業法研究264輯29頁、松本・判例タイムズ425号34頁以下。
- 2) 以上と同様のことは、乙の一般債権者である第三者が債権者代位権を行使し、丙に対して直接自己に支払うよう請求していった場合にもあてはまるように思われる。けだし、この場合にも乙の処分行為や権利行使は禁ぜられ、したがって、乙の権限を前提にしている甲の代理受領権限も失われると解しうるので(我妻米・新訂債権総論(民法講義Ⅳ)170頁、於保不二雄・債権総論〔新版〕(法律学全集20)175頁、参照)、丙は第三者による目的債権の代位行使=直接の支払請求に応じなければならない立場にあるからである。なお、前掲金沢地判昭和27年4月14日は、第三者(乙の下請業者)が乙に代位して代理受領の目的となっている工事代金を丙に請求したのに対し、第三者・乙間の下請契約締結当時、すでに乙が丙に対する代金債権を甲のために代理受領の方法で担保に供していたのであるから、第三者が乙に代位して丙に対し代金支払いの請求をなさないのは明白である、と判示する。この判決の理由づけだけを見るならば甲は代位行使する第三者に対し代理受領権限を主張

2. 次に、第三者が——目的債権について乙丙間に譲渡・質入禁止特約³⁾のあるときはその特約につき善意・無(重)過失で——目的債権を譲受けたかあるいはその質権の設定を受けた場合にも、その債権を差押えた場合と同様に、甲は譲受人・質権者に対し代理受領権限を主張することはできない(すなわち、譲受人・質権者に優先して丙より弁済を受けることはできない)という点では問題ない⁴⁾。

(1) 若干問題となるのは、譲受人・質権者は債権の譲渡あるいは質入れを甲に対抗するために対抗要件(民法467条2項, 364条1項)を必要とするかという点である。従来の学説には、譲受人・質権者において譲渡・質入れを甲に対

しうということになろうが、この事案では、代理受領の目的債権となっている工事代金債権がすでに乙より甲に譲渡されており、したがって、いずれにしてもその第三者は代位権を行使することのできなかった事案である点に留意すべきであろう。

- 3) なお、乙丙間で特に債権譲渡・質入禁止特約がなされていない場合にも、甲乙間の代理受領の委任状に債権譲渡・質入れをしない旨の記載があり、丙がこれに承認の奥書をしているときには、乙丙間に譲渡・質入禁止特約が成立したと解しうる余地がある、いう主張がみられる(網本・企業法研究 264 輯29頁, 松本・判例タイムズ425号35頁, 吉原・金法 452 号23頁)。しかし、丙が承認したからといって、丙の側に乙による債権譲渡・質入れを禁止する意思があったとは必ずしもいえないし、丙にその意思があるのであれば——承認は代金支払い方法についてのものである——乙との間で承認とは別個に特約を結ぶのが通例であろうから、丙が承認したということから禁止特約の成立を認めうる余地があるかはいささか疑問である。
- 4) もっとも、前掲大阪高判昭和41年12月5日は、丙は譲渡された債権がすでに代理受領の目的になっていることを民法468条2項の抗弁事由として譲受人に対抗しうる旨判示している(前節注1)参照)。しかし、先の基本的考え方に従う以上、代理受領を第三者に主張しえないのであるから、これを抗弁事由と考えるべきではない(松本・判例タイムズ425号35頁参照)。
- 5) 中馬・神奈川法学1巻1号70頁, 同・ジュリスト 518 号136頁, 長尾・手形研究 123号9頁, 伊藤・前掲書299頁, 等。なお、中馬・伊藤両教授はこの対抗要件のほかに譲受人・質権者が善意であることを要求している。そして、その条文上の根拠として民法466条2項を引合に出している。しかし、代理受領がなされていることから債権譲渡・質入禁止特約が成立したとみて466条2項を適用することに対しては前述(本節注3)参照)のように疑問があるし、また、代理受領がなされている場合には目的債権について禁止特約が成立しているのと同様の効果を認めるべきであるとして同条項を類推適用することについても、この類推によって債権の譲渡性を制限しうる場合を広げてよいかは疑問である。また、担保にとろうとする債権について禁止特約がなされていない場合には、甲は第三者に主張しうるような担保権を取得しようと思えば実際譲渡担保あるいは質権の設定が容易にできたのであるから、それにもかかわらずあえて代理受領という担保手段をとった甲を譲受人・質権

し主張しうるとするためには確定日付ある通知または承諾が必要である、と解する見解が比較的多くみられた⁵⁾。しかし、この見解は、上の基本的考え方に従いつつ、甲は代理受領権限を第三者に主張しうるものでない——すなわち譲受人・質権者は甲と対抗関係に立つものではない——ということを論理的な前提としているにもかかわらず、譲受人・質権者は甲に対する関係でなくゆえに対抗要件を必要とするかについて十分な理由づけがなされておらず、必ずしも説得力があるものではなかった。そこで、近時の学説では譲受人・質権者は甲と対抗関係に立つとはいえないのであるから、対抗要件は不要であると解する見解⁶⁾が有力となっている。

思うに、甲は担保のためとはいえ乙の権限を前提にした受任者にすぎず、譲受人・質権者にとって甲は乙と同一の法律上の地位にある者、すなわち当事者乙と同一の立場に立つ者であって、特定の債権の帰属・支配を相争う関係にはないのであるから、甲と譲受人・質権者は対抗関係に立たないというべきであろう。また、民法 177 条の解釈問題において本来の対抗問題でない場合にも登記の要求されることがあると有力に主張されているが（たとえば賃貸不動産の譲受人が賃借人に賃料を請求する場合）、——467条の第三者の範囲の解釈問題を通説のように 177 条のそれとパラレルに解するとしても——代理受領との関係で対抗要件を要求しないと甲に対して特に不利益を与える恐れがあるというのではないから、やはり近時の有力説のように甲との関係では対抗要件は不要

者との関係でそれほど保護する必要もなからう。もっとも、第三者がもっぱら甲を害することを目的として目的債権を譲受けたり質にとったような場合には、権利濫用として譲渡・質入れを甲に対して主張しえなくなるということもあろう。

6) 甲斐・前掲書297頁、網本・企業法研究264輯29頁、中馬・民法学 3 57頁（教授は対抗要件不要説に改説されたが、譲受人・質権者が善意であることをなお要求している）、松本・判例タイムズ425号35頁、中田・判例タイムズ417号31頁以下。

7) ただし、譲受人・質権者が丙に対抗するために対抗要件を必要とすることはいうまでもない。したがって、債権譲渡・質入れについての通知・承諾がなされないうちに丙が甲に支払ったときは、丙は債務の消滅を譲受人・質権者に主張しうることになるが、この場合甲ないし乙と譲受人・質権者との間の利益調整をどのように考えるべきかは複雑な問題である。まず、a) 第三者が譲受人である場合——甲は債権譲渡の対抗要件がなくとも債権を譲受けた第三者を債権者と認めなければならないのであるから、甲はこの第三者にすでに帰属している債権について丙より代金の支払いを受けたことになる。したがって、この支払いによって債権が消滅したことか

であると解してよいのではなからうか⁷⁾。

(2) 次に、乙が目的債権を第三者に譲渡・質入れした場合に、甲と丙との関係をどのように考えたらよいであろうか(すなわち、甲は丙に対し責任を追及しうであろうか⁸⁾)。この場合も原則としては第三者が目的債権を差押えた場合と同様に、——丙が譲受人・質権者に支払うと否とにかかわらず——甲は丙に対し責任追及をなしえないと考えてよからう⁹⁾。すなわち、甲の代理受領権限は乙と第三者との間の債権譲渡・質権設定行為によって喪失するのであって、この喪失に丙は通常全く関与していない。債権譲渡・質権設定の通知がなされている場合はもちろん、丙が自らそれを承諾¹⁰⁾した場合にも——承諾は譲

ら損失を被るのは譲受人であって乙ではない。また、甲は譲受人に帰属する債権の支払いを代理受領権限を失っているにもかかわらず受けているのであるから、受け取った代金を乙に対する債務に充当したり相殺することは許されない。結局、甲は譲受人との関係で法律上の原因なくして利得しているということができ、譲受人は甲に対して不当利得の返還を請求しうと考えられる。b) 第三者が質権者である場合——a) の場合とは異なり債権は乙に帰属しているので丙の甲に対する支払いによって損失を被るのは乙であり、甲は代理受領権限を失っているにもかかわらず丙より支払いを受けたのであるから、——乙が第三者のために質権設定をする行為が甲に対する義務違反になるとしても——乙は甲に対し不当利得返還請求権を有しているということができる(甲が丙より受け取った代金を乙に対する——相殺によらず——当然に充当することができたとされていた場合でも、その充当権限は代理受領権限の喪失とともに失ったと考えるべきだから、もはや甲はそれを充当しえないであろう)。そこで質権者はこの不当利得返還請求権の上に物上代位権を行使することができると考えられる。そして、質権の効力は当然に代位物たる不当利得返還請求権の上に及ぶものであり、物上代位において差押えが要求されるのは代位物の特定性を保持するためである、という通説(特定説)に従うとすれば、甲から乙に利得の返還がなされることによって価値代表物が乙の一般財産に混入してその特定性を失わない間は、質権の効力はなおその返還請求権に及んでいるのであるから、甲は乙に対する債権をもってその返還請求権を相殺することにより実質上優先的に弁済を受けることはできない、と解すべきことにはなからうか。

- 8) 乙による第三者への債権譲渡・質入れによって甲は代理受領権限を喪失しているのであるから、代理受領権限(取立権)に基づいた丙に対する本来の支払請求はなしえない。したがって、丙が譲受人・質権者に対して支払った場合はもちろん支払っていない場合にも甲の丙に対する責任追及の可否だけが問題になる。

- 9) 松本・判例タイムズ425号35頁、甲斐・前掲書296頁、等。

- 10) 前述(本節注4)参照)のように、代理受領がなされていることを468条における抗弁事由と考えるべきではないから、承諾をする際に代理受領について異議を留めたとしても、異議を留めずに承諾した場合と承諾の効果はかわらないといえる。

渡・質入れがなされたという事実の認識の表明であるにすぎないのであるから——、丙は甲の代理受領権限の喪失になんら関与しているとはいえず¹¹⁾、したがって、甲による責任追及を受けないというべきである¹²⁾。また、通知・承諾がなされていない間に丙が譲受人・質権者に対して支払った場合には、この者への支払いを拒みえたにもかかわらず支払ったことになるが、しかし債権の譲渡・質権設定行為自体によってすでに甲の代理受領権限は喪失しており、丙は甲への支払いを正当に拒みうるのであるから、譲渡・質入れの事実を認めて承諾せずに直ちに譲受人・質権者に支払っても、甲の代理受領権の喪失に関与したとはいえない。したがって、この場合にもやはり丙は甲による責任追及を受けないというべきであろう。

これに対して乙丙間で債権譲渡・質入禁止の特約がなされている債権を第三者が悪意・(重)過失¹³⁾で譲受けたり質にとったにもかかわらず、丙があえて第三者への譲渡・質入れを追認した場合には、丙の承諾によって無効な譲渡・質入れは、——無効行為の追完の法理によるのであれ、禁止特約を解消するという丙の意思表示に理由づけを求めるのであれ——その譲渡・質入れの時に遡って有効になるので¹⁴⁾、甲の代理受領権限は喪失することになるだろう。そうだとすれば、丙は承諾を通じて甲の権限の喪失に関与しているというべきであるから、甲による責任追及を受けると考えてよかろう。

11) もっとも、第三者に対する債権譲渡・質入れが、丙がもっぱら甲の担保的利益を害する目的で乙をそそのかしあるいは乙と共謀してなされたものである場合には、丙は乙とともに甲に対し責任を負わねばならないといえよう。

12) 吉原・金法452号23頁は、債権譲渡を丙が承諾した場合には、丙は甲に対し債務不履行責任を負う旨主張するが、本文で述べたように甲の代理受領権限を喪失せしめた債権譲渡行為自体に丙がなんら関与していない以上、甲による責任追及は受けないと解すべきである。

13) 第三者が善意・無(重)過失である場合には、その債権譲渡や質入れは有効である(466条2項但書)から、禁止特約なくして第三者が譲受けたり質にとった場合と同様、丙は甲による責任追及を受けないと解してよい。

14) 最判昭和52年3月17日民集31巻2号308頁。この点についての詳細は、金山正信・判例評論226号25頁、飯塚和之・判例タイムズ353号120頁、同・判例タイムズ367号18頁、中馬義直・ジュリスト昭和52年度重要判例解説70頁、等を参照。

三 第三者が重ねて代理受領委任を受けた場合

1. まず、乙がすでに代理受領の目的となっている債権について、——単なる取立てとしてであるが——重ねて第三者に取立て（受領）を委任した場合に、甲、乙、丙および第三者間の関係をどのように考えたらよいであろうか。

(a) 第三者の受任者としての地位は乙の受領権限を前提にした債権的なものであるので、目的債権が第三者に差押えられたり譲渡や質入れされた場合のように甲の代理受領権限が喪失させられることはない。したがって、丙が乙あるいは第三者＝受任者に支払わないうちは、甲は丙に対し代理受領権限に基づいて支払いを請求することができる。(b) では、丙が第三者＝受任者に支払った場合はどうであろうか。第三者＝受任者は自己の名で訴訟上丙に対して支払いを請求しえないし、また、丙が——その第三者による事実上の支払請求に対し——支払いを拒んで甲に支払ったとしても、その第三者は丙に対してなんらの請求もできないのであるから、第三者がこのような地位にあるにもかかわらず丙がその第三者に支払う行為は、——乙への支払いと同視しうる——目的債権の不当な消滅行為ということができ、したがって、甲は丙に対し責任を追及するということになる。

2. 次に、すでに代理受領の目的となっている債権について、第三者に重ねて代理受領の委任がなされた場合は、どのように考えたらよいであろうか。甲と第三者＝第二の代理受領権者との関係については、債権の二重譲受人相互間の優先劣後関係と類似する問題が生ずるとして、第467条2項の規定を類推適用ないし準用して、確定日付ある承認の有無およびその先後によって優劣を決すべきである、という見解が主張されている¹⁾。しかし、前述の基本的考え方からすれば、甲の代理受領権限は甲乙丙の三者間で内部的効力を有するにすぎず、目的債権を排他的に直接支配するものではない（第三者の側の代理受領権限についても同様のことがいえる）。いいかえれば、債権が二重に譲渡・質入れされた場合には、譲受人・質権者は債権を物権的に支配するのであるから、いずれかの譲受人・質権者に債権を排他的に帰属させたり優先的にその価値を

1) 甲斐・前掲書297頁、網本・企業研究264輯29頁、中田・判例タイムズ417号32頁。

支配させる必要があるが、二重に代理受領がなされた場合には²⁾、代理受領権限はいずれか一人に排他的に帰属すべきものということとはできないのであって、同一内容の代理受領権限が併存しうると考えるべきである³⁾。したがって、二重の代理受領においては対抗問題は生じないのであるから、第467条2項を類推適用ないし準用することは妥当でないといえる。

そうだとすると、二つの代理受領の関係はどのように捉えるべきものであろうか。(a)丙が乙ないし第三者に支払わないうちは、甲の側の代理受領委任契約および第三者の側のそれにそれぞれ丙が承認を与えているか否かにかかわらず、甲は丙に対し支払請求しうるし、また第三者も丙に対し支払請求しうると考えられる⁴⁾。どちらか一方の請求が優先するということはない。(b)丙が第三者に支払った場合には、甲の側の代理受領に関し丙の承認がある限り、甲は丙に対し責任を追及しうるであろう⁵⁾。その際、第三者の側の代理受領に丙の承認があるか否かは問わない。すなわち、この承認がなされていない場合には、丙は第三者に支払わずに甲あるいは乙に支払ったとしても、第三者から責任を追及されることはないので、甲に支払うことによって第三者からの支払請求を正当に回避しうる立場にあったといえる。それにもかかわらず、丙があえて第三者に支払うことは、単なる取立ての委任がなされた第三者に対して支払った場合と同様、——乙への支払いと同視しうる——目的債権の不当な消滅行為であり、甲は丙に対し責任を追及しうると考えられよう。また、第三者の側の代

2) 甲乙間の代理受領委任契約が締結される際に二重委任禁止の特約がなされることがある。しかし、この特約に物権的効力を認めることはできないので、特約があっても乙と第三者の間の委任契約が無効になるというのではなく、乙の甲に対する債務不履行になるにすぎないであろう。ただし、乙が重ねて第三者に委任してはならないことは代理受領が甲の債権担保のためになされることがからして当然であり、したがって、乙が第三者に重ねて委任したときは、その特約がなくとも甲は乙に対し債務不履行責任を問うことができるというべきであろう(松本・判例タイムズ425号35頁)。

3) 松本・判例タイムズ425号35頁、甲斐・金法606号23頁、山口・金法784号21頁、参照。

4) 丙の承認の有無と結びつけて甲の丙に対する支払請求の可否を論ずべきでないことは、すでに詳論した(第一章第三節2参照)。

5) 中馬・民法学3 57頁、吉原・金法452号23頁、松本・判例タイムズ425号35頁。

理受領にも丙の承認がある場合には、たしかに丙は甲あるいは乙に支払えばその第三者から責任追及を受けるので、第三者に対する支払いを拒絶しえない立場にあるといえようが、丙がそのような立場に立つに至ったのは承認という丙自身の行為に由来することであるし、また甲の側からみれば第三者の側の委任が丙により承認されている代理受領委任であるか単なる取立委任であるかを区別して考慮する必要はないから⁶⁾、単なる取立委任の場合と同様に丙の第三者に対する支払いは乙に対する支払いと同視しうると考えてよかろう。したがって、丙は甲による責任追及を受けざるをえないというべきである⁷⁾。(c)丙が第三者にではなく甲に対して支払った場合にも、その第三者の側の代理受領に関し丙の承認があるときは、(b)と同様のことがいえるので、丙は第三者による責任追及を受けることになる。

四 債務者＝委任者が倒産した場合¹⁾

1. これまでみてきたように、代理受領権者である甲は第三者に対し優先的地位を主張することができないから、乙において破産手続あるいは会社更生手続の開始があった場合に代理受領は別除権もしくは更生担保権とならないといっておかろう²⁾。そして、甲乙間の代理受領委任契約は終了することになる³⁾。したがって、またその委任契約はそれ自体、破産法72条4号ないし会社更生法

6) 前述の基本的考え方からすれば、第三者の側の委任はいずれであれ、甲の側の代理受領に効力を及ぼしうるものではないからである。

7) その結果、丙は二重払いしたと同じことになるが、債権額を越えて支払った分は乙の不当利得であるといえるから、乙に対しその分の返還を請求することはできよう(中馬・民法学3 58頁, 松本・判例タイムズ425号35頁)。

1) 乙が倒産した場合における代理受領の効力の問題は、とりまなおさず管財人や破産債権者・更生債権者等との関係で代理受領がいかなる効力を有するかという問題であろうから、この問題を本章で取り扱うことにする。なお、丙が倒産した場合における法律関係については、特に困難な問題は生じないように思われる。若干問題になると思われるのは、丙の乙に対する債務の弁済としての甲への支払行為が否認されたときに、破産財団に対して返還義務を負う者は、甲と乙のいずれであるかについてであろう。この点について一言するならば、丙の甲に対する支払行為が否認された場合の返還請求権は、——乙の丙に対する債権自体は欠落していないので——乙丙間の債権関係が取消・無効等により欠落した場合のそれとは異なって、丙から甲に支払うという出損自体についての回復を目的としているとみるべきであろうから、甲が返還義務を負うと解すべきであろう。甲斐・前掲書 299 頁, 松本・判例タイムズ425号37頁, 参照。

78条1項3号にいう「担保の供与」にも該当しないというべく、支払停止や破産・更生手続開始（等）の申立後またはその前30日内になされた場合であっても否認の対象にならないであろうし⁴⁾、また破産・更生債権者を害することは

- 2) 中馬・神奈川法学1巻1号71頁，同・民法学3 58頁，甲斐・前掲書297頁，松本・判例タイムズ425号36頁。したがって，また，甲が代理受領の目的債権を債務超過の状態にある乙より譲受けることは否認の対象となる余地がある。なぜなら，代理受領にならん優先的効力がない以上，譲受けた債権がすでに代理受領の目的になっていたとしても，甲は乙の全債権者のための共同担保になっている債権を譲受けたことにかわりはなく，それゆえその譲受けによって他の債権者を害することになるからである。近時，事案の詳細および判決の実質的理由づけは必ずしも明らかでないが，代理受領の目的債権を譲受けることは否認の対象になると判示した最高裁判決がみられる（最判昭和47年6月22日金法655号26頁。なお，前掲東京地判昭和32年3月19日参照）。なお，同様のことは詐害行為取消権に関してもいえよう（最判昭和29年4月2日民集8巻4号745頁，前掲⑫最判昭和51年7月19日，参照）。

- 3) 破産による委任の終了については民法に明文の規定（民法653条）があるのに対し，会社更生手続開始の場合にはこのような規定はない。しかし，破産の場合（破産法7条）と同様に乙の財産の管理・処分権は乙から管財人に移るのであるから（会社更生法53条），乙に管理・処分権のあることを前提とする甲の代理受領権限も消滅する（すなわち，代理受領委任契約は終了する）と考えてよからう（谷口安平・倒産処理法〔第二版〕〔現代法学全集33〕233頁，松本・判例タイムズ425号36頁，参照）。

なお，委任者の破産に関し，四宮教授は民法653条が「そのまま適用されるのは，委任者の利益のために委任がなされている場合に限られる」として，代理受領のような受任者甲のための委任の場合には委任者乙が破産しても委任契約は終了しない旨を主張されている（四宮・民法学の基礎的課題中30頁）。しかし，この主張は，第三者に対しても効力を及ぼしうる任意的「排他的管理権」の承認を前提にしてなされているのであるから，代理受領は第三者との関係でなんら効力がないと解するという前提をとる場合においてもその主張のように解してよいかは疑問である。すなわち，乙が破産しても——乙の委任者としての地位が管財人に承継され——甲の代理受領権限は存続すると解したところで，破産手続によらなければ甲は自己の債権の満足を受けることはできないから（破産法16条），甲が丙より受領した代金でその債権の弁済に充当することは許されないであろうし，またその債権と代金返還債務とを相殺することもできない（破産法104条1号）。したがって，乙の破産に際しては代理受領は債権確保の手段としての意味を失っており，甲の代理受領権限を存続させておく理由はないであろうから，実質的にみても代理受領委任契約は終了すると解することが簡明な処理であるといえよう（ちなみに，その委任契約が存続すると解しても，甲（受任者）の利益のための委任としてはもはや機能していないので，管財人はいつでもその契約を解除しようと思われる）。同様のことは，会社更生手続が開始された場合にもいえよう。

- 4) 松本・判例タイムズ425号36頁。これとは反対に，兼子一監修・条解会社更生法中33頁は，代理受領委任契約自体が否認の対象になりうるとしているが，その理由は明らかでない。

代理受領の法律関係（２・完）

ないであろうから⁵⁾、破産法72条1、2号ないし更生法78条1項1、2号によって否認されることもないといえよう⁶⁾⁷⁾。

2. 問題は、甲が乙の破産宣告・更生手続開始前に⁸⁾ 丙から受領⁹⁾ した代金を自己の乙に対する債権の弁済に充当したり、あるいは乙に対するその代金返

5) なお、甲は丙より受領した代金で自己の乙に対する債権の事実上の優先的な満足を受ける結果、他の債権者を害する場合が生ずるであろう。しかし、この場合は代理受領委任契約自体の否認の問題としてではなく、甲による相殺・充当の否認あるいは相殺の禁止の問題として捉えれば十分であるように思われる。

6) 前掲⑥(神戸地決昭和40年2月19日)は、更生手続開始の申立後になされた代理受領委任契約を更生法78条1項2号により否認しうる(「更生債権者等を害する行為」に該当する)ことを認めている。しかし、この決定は甲が丙より受領した代金を自己の乙に対する債権の弁済に充当していたという事案において、その委任契約とならんでこの充当行為も否認することができる、と判示していることからすると、甲が受領した代金で充当し事実上優先的に自己の債権の満足を受けたことを念頭において否認を認めた裁判例であるようにも思われる。そうだとすれば、甲による受領代金の充当以前においてもその委任契約自体が否認の対象になる、という趣旨でいっているものとは必ずしもいえないと考えられよう。

7) これと類似する問題に、乙の一般債権者が代理受領委任契約とその承認を詐害行為として取消すことができるかという問題がある。この委任契約と承認がなされても、甲は一般債権者との関係においてなんら優先的な地位を主張しえず、目的債権は依然として総債権者のための共同担保となっているのであるから(前掲⑫最判昭和51年7月19日参照)、この問題においても、否認(破産法72条1号、更生法78条1項1号)の場合と同様、いかなる意味においても——すなわち、一部の債権者に物的担保を供与することは他の債権者の共同担保を減少させるから、詐害行為になるという判例の立場に従うとしても——なんら一般債権者を害することにならないといふべきである。したがって、その委任契約自体は取消の対象にならないといえよう。

8) なお、乙の破産宣告・更生手続開始以後においては、甲の代理受領権限は消滅するであろうから、甲は受領しえないし、また丙は支払いを拒むことができる。また、丙が破産宣告・更生手続開始を知らずに甲に対し支払ったときは丙の債務の弁済として有効となるが(破産法56条1項、更生法59条1項)、甲は受領した代金を自己の債権の弁済に充当しえないし(破産法16条、更生法112条)、その代金債務をもって相殺することもできない(破産法104条1号、更生法163条1号)といえよう。

9) 丙が代金を甲に支払い甲がこれを受領する行為は、丙の乙に対する債務の弁済にすぎないのであるから、否認の対象にならないといえよう(兼子・前掲書33頁、松本・判例タイムズ425号36頁、参照)。もっとも、丙が期限の利益を放棄して甲に支払うことにより、甲が受領した代金で事実上優先的な満足を受ける場合には、受領行為が否認の対象になるといってよきそうにも思われるが、この場合には甲の充当行為あるいは丙による期限の利益の放棄について否認の可能性があるかを問題にすべきであろう。

還債務と自己の債権を相殺することによって、事実上優先的に自己の債権の満足を受けることが、否認あるいは相殺禁止の対象になるかという点である。

(1) 甲が丙より受領した代金をもって自己の債権の弁済に充当した場合、この甲の充当行為は否認の対象になるであろうか。

(i) 法文の上では「破産者カ……為シタル行為」(破産法72条各号)あるいは「会社が……した行為」(更生法78条1項各号)と規定されており、否認の対象となる行為は倒産者の行為であることを明示している。そこで、まず、甲の充当行為が否認の対象となりうる行為に該当するかが問題となる。判例は、債権者の強制執行による行為を否認する場合、危機否認(破産法72条2号ないし4号、更生法78条1項2号、3号)に関しては倒産者の行為である必要はないとしているが¹⁰⁾、それ以外の場合は危機否認あるいは故意否認(破産法72条1号、更生法78条1項1号)のいずれに関してであれ、倒産者の行為であること——少なくとも倒産者の加功のあったこと——が必要であるとしている¹¹⁾。このような判例の傾向からすれば、代理受領における甲の充当行為は、その充当につき乙の加功がある限りににおいて¹²⁾、否認の対象となりうる行為に該当するといえよう。もっとも、学説においては、故意否認に関しては倒産者の詐害の意思を要件とするから倒産者の行為——少なくとも害意ある加功——を要するといえるが、倒産者の主観的要件が必要でなく客観的に各債権者の受けるべき満足を低下させる行為があれば足りるとする危機否認にあっては、倒

10) 大判昭和10年3月8日民集14巻3号270頁、最判昭和48年12月21日判時733号52頁。

なお、前掲⑦大阪高判昭和43年3月22日は、甲は代理受領の委任を受けていたが目的債権を強制執行の方法で丙より取立て自己の乙に対する債権の満足を受けたという事案において、乙の行為・加功を問題にすることなしに、破産法72条2号の「破産者が債務の消滅に関する行為」をした場合にあたると判示する。

11) 大判昭和8年12月28日民集12巻12号3043頁、大判昭和14年6月3日民集18巻6号606頁、最判昭和37年12月6日民集16巻12号2313頁、最判昭和41年4月8日民集20巻4号529頁、最判昭和43年11月15日民集22巻12号2629頁、等。

12) 具体的にどういう場合に乙の加功行為があったとみられるかは、難しい問題である。甲の受領・充当を促進させるため乙が丙に対し弁済期前の支払いを懇請した場合、あるいは乙が甲の充当を可能にするため甲に対する債務について期限の利益を放棄した場合などが、乙の加功行為にあたるといえるようか(もっとも、後者の場合に乙の期限の利益の放棄自体を否認の対象と考えることもできよう。谷口・前掲書255頁参照)。

産者の行為である必要はない、とする見解が近時有力に主張されている¹³⁾。いずれにせよ、甲の充当行為が否認の対象となりうる余地のあることは明らかであろう¹⁴⁾¹⁵⁾。

(ii) ところで、危機否認に関しては、倒産者の総財産を減少させることによって全債権者の受けるべき満足を低下させる場合だけでなく、一部の債権者を優遇すること（弁済、担保の供与）により他の債権者の受けるべき満足を低下させる場合にも否認の余地があるとされているので、乙の危機時期に甲が充当行為によって自己の債権の満足を受けることは危機否認の対象になる。すなわち、甲が乙の支払停止や破産・更生手続開始の申立（等）後に、それを知りながら丙より代金を受領しその代金を自己の債権の弁済に充当した場合には、管財人は——乙の加功を要件としてあるいは要件とせず——この充当行為を否認することができることになろう（破産法72条2号、更生法78条1項2号）。これに対して、故意否認に関しては、否認の対象となる行為は総財産を減少させる行為に限られるか、それとも一部の債権者への弁済により他の債権者を害する場合であってもよいかについて、詐害行為取消権における同様の争いがある¹⁶⁾。しかし、判例は一貫して、一部の債権者への弁済も倒産者に詐害の意思がある限り、故意否認の対象になるとしており、近時この判例の立場に賛成する学説が有力である¹⁷⁾。このような見解に従うとすれば、乙の支払停止や破

13) 谷口・前掲書255頁、山木戸克己・破産法（現代法律学全集24）189頁。なお、兼子・前掲書24頁以下参照。

14) 兼子・前掲書32頁以下。なお、前掲⑥神戸地決昭和40年2月19日参照。

15) なお、詐害行為取消権に関しては、その対象は債務者のなした（準）法律行為に限り、これ以外の者の行為は取消の対象にならないとするのが判例・通説である。甲の充当行為は取消の対象になりえないということになろうか。

16) 中田淳一・破産法・和議法（法律学全集37）156頁以下、谷口・前掲書250頁以下、山木戸・前掲書180頁以下、参照。

17) 谷口・前掲書250頁以下、山木戸・前掲書181頁、等。

18) もっとも、充当行為が否認された場合でも破産宣告・更生手続開始後にあらためて受領代金の返還債務と甲の有する債権とを相殺することが許されるとすると、充当行為を否認したことの意味がなくなるのではないかとの疑問が生ずるかもしれない。しかし、充当行為が否認される場合は同時に相殺が禁止されている場合が多いであろうし、また、破産法104条、更生法163条の相殺禁止にあたらない場合であっても、更生法上においては相殺権行使に時間的制限（更生法162条）が付されている。

産・更生手続開始の申立(等)前に甲によってなされた充当行為であっても、乙の害意ある加功があり甲が他の債権者を害することを知っていた場合には、その充当行為を否認することができるといえよう¹⁸⁾。

(2) 次に、甲が丙より受領した代金を自己の債権の弁済に充当するのでなく、乙に対するその代金の返還債務と自己の債権とを相殺した場合に、

(i) この相殺は否認の対象になるであろうか。相殺は倒産者による弁済と同じ効果を生じさせるが、破産法・更生法が相殺を原則として許すとともに、例外的に許さない場合を明示していることとの関連で、否認の対象になるかが問題となる¹⁹⁾。たしかに、相殺禁止の規定(破産法104条、更生法163条)によれば甲の相殺は許されるが否認制度と対比すれば不当と思われる場合が生ずるであろう。しかし、判例²⁰⁾および学説²¹⁾において指摘されているように、債権者の相殺期待を保護するため相殺を原則として許し、他方債権者間の公平をも考慮して相殺権の濫用となるような相殺を例外的に禁止しようとするのが破産法・更生法の相殺権制度であり、したがって、債権者の相殺はその相殺禁止規定に該当する場合以外は自由に行えるというべきであるから、さらに相殺の否認の可能性を認めるのでは相殺権制度の趣旨を没却することになるであろう。また、相殺の否認の可能性を認めるとした場合、破産宣告・更生手続開始後においては否認の問題は生じないので相殺しても否認されることがないのに対して、その前における相殺は否認される可能性があるということになるが、これは矛盾というべきであろう。そうだとすると、債権者の相殺が否定されるかど

るから相殺は実際上ほとんどできないであろうし、破産法上においても否認を無意味にするべきではないといえよう(相殺権の濫用というべきである)。

19) なお、前掲最判昭和41年4月8日、山木戸・前掲書170頁は、この問題を相殺権制度の目的との関連で捉えずに、否認の対象となる行為は破産者以外の行為であってもよいかという点から捉えているが、適切とはいえない。兼子・前掲書28頁、谷口・前掲書244頁、伊東乾・銀行取引判例百選(新版)別冊ジュリスト217頁、参照。

20) 最判昭和40年4月22日裁判集民事78巻739頁(判時410号23頁)

21) 中田・前掲書133頁以下、谷口・前掲書244頁(ただし、相殺適状を生じさせる債務者の行為は否認の対象になりうるとする)、兼子一・判民昭和9年度8事件、斉藤秀夫=伊東乾編・演習破産法427頁以下(伊東執筆)、伊東・銀行取引判例百選(新版)217頁、等。

うかは相殺権制度の問題としてのみ処理すべきであって否認の問題とすべきでないことになる²²⁾。

(ii) では、代理受領においてどのような場合に甲の相殺が禁止されたり、許されたりするのであろうか。乙について破産宣告または更生手続開始があった後に、甲が丙より代金を受領したことによって乙に対する代金返還債務を負った場合に甲の相殺が許されないことについては問題ない(破産法104条1号、更生法163条1項1号)。問題なのは、破産法104条2号および更生法163条1項2号の解釈をめぐって、甲が乙の側に支払停止や破産・更生手続開始(等)の申立てのあったことを知る以前に乙と代理受領委任契約を締結し丙の承認を得ていた場合には、甲はそれを知った後に丙より受領した代金の返還債務と相殺することが許されるか、という点である。甲の代金返還債務が、乙の側に支払停止や破産・更生手続開始(等)の申立てのあったことを甲が知る前に生じた「原因」に基づくとき(あるいは破産宣告または更生手続開始(等)のあった時より一年以上前に生じた「原因」に基づくときには、たとえ乙の側に支払停止や破産・更生手続開始(等)の申立てのあったことを甲が知って債務を負担した場合であっても、甲の相殺は許されることになる。そこで、代理受領委任契約とその承認がここでいう「原因」にあたると解すると甲の相殺は許されることになるが、これに対し、それは「原因」にあたらないと解すると、甲の相殺は許されないことになるう。

従来、ここでいう「原因」は直接的な債務負担行為に限られるべきであり、代理受領委任契約とその承認はこの「原因」にあたらないとして、相殺を認めない見解がみられたが²³⁾、近時では相殺を認める見解が有力である²⁴⁾。思うに、いかなる行為が直接的であるかということは必ずしも明瞭に判断できるものではないので、直接的な債務負担行為であるかどうかということから「原因」にあたるか否かを判断するのは問題ではなかろうか。代理受領において甲の代

22) しかし、債権者による相殺の否認の可能性を認める見解もないではない(兼子・前掲書28頁)。

23) 宮脇幸彦=時岡泰・改正会社更生法の解説 271 頁以下、山内八郎・実務会社更生法〔三訂版〕200頁。

金受領行為が直接的な債務負担行為であると一応いいうるかもしれないが、代理受領委任契約（およびその承認）も——甲の受領代金の返還債務はこの契約に基づく受取物引渡義務（民法 646 条）にその法的根拠をおいているのであるから——直接的な債務負担行為＝「原因」にあたるといえなくもないように思われる。結局、——直接性という基準を用いるとしても——なにをもって直接的な債務負担行為とみるかは、やはり甲の相殺に対する期待をどの程度までに保護すべきかという実質的な考慮をしなければ判断しえないのではなかろうか。そこで、近時の見解は——このようなことを暗黙の前提にしているのであろうか——直接的な債務負担行為であるかどうかを問うことなしに、相殺に対する期待すなわち実質的に優先弁済を受ける期待を倒産手続との関係でどの程度保護すべきかという視点から、いかなる行為が「原因」にあたるかを考慮し、そして、代理受領においては甲の相殺の期待は大きいから相殺を認めるべきであるとして、代理受領委任契約とその承認をここでいう「原因」に含めると解している。

しかし、代理受領における甲の相殺期待を倒産手続との関係で保護に値するとして甲の相殺を認めようとする事については、疑問がないではない。たしかに、代理受領は相殺の担保的機能をもって債権の回収を確保しようとする担保手段であるから、甲の相殺期待は相当大きいものであるといえよう。しかし、そうであるからといって、ただちに、甲の相殺期待が倒産手続との関係で保護に値するものである、ということはできないのではなかろうか。すなわち、まず、更生法に関していえば、担保物権においては更生手続開始後は担保物権の実行は禁ぜられ（更生法123条3項・112条）、更生手続によって被担保債権は実際上一部の満足を受けうるにすぎないし、また担保物権設定者＝債務者の支払停止や更生手続開始（等）の申立て前に担保物権が設定されたときであっても、手続開始前の実行が否認される余地がある（更生法81条・78条1項2号参照²⁴⁾）。そうだとすると代理受領において、目的債権が乙によって第三者に譲渡・質入れされたり、乙の債権者によって差押えられたりすると、甲

24) 兼子・前掲書905頁、谷口・前掲書239頁。なお、甲斐・前掲書299頁以下、松本・判例タイムズ425号36頁以下、参照。

はもはや代理受領をその譲受人・質権者・差押債権者に主張しえず相殺の期待も失われるという程度の相殺期待を有しているにすぎないにもかかわらず、甲が乙の支払停止等を知る前に代理受領委任契約を締結し丙の承認を得たときには、乙の支払停止等を知った後に丙より代金を受領してもその代金返還債務と甲の乙に対する債務とを——更生手続開始の前後を問わないで²⁶⁾——相殺することができる——したがって甲は実質的に優充弁済を受けうる——、と解することは、更生手続の関係で代理受領における事実上の優充弁済の期待を担保物権における優先弁済権よりも厚く保護することになり、両者間の均衡を失することになるのではなからうか²⁷⁾。

次に、破産法に関しては、上のように解しても更生法におけるほどの不均衡は生じないであろう。設定行為自体が否認されない以上は、対抗要件を具備した担保物権は破産宣告後においても破産手続によらずに実行することができるし(破産法92条, 95条), また破産宣告前の実行であっても否認されることはないからである²⁸⁾。しかし、破産法との関係で、代理受領における相殺期待を、対抗要件を具備した担保物権と同じ程度に保護しなければならないものであるかは問題である。すなわち、担保物権が設定されても対抗要件を具備していない場合には、債務者の破産宣告後はその担保物権を有する者は別除権を有しないので担保物権を実行しえないし、また、その破産宣告前における担保物権の実行は、設定者＝債務者の支払停止または破産の申立てを債権者が知る以前にその担保物権が設定されたのであっても、否認される余地があろう。そうだとすれば、対抗力のない担保物権とほぼ同様に第三者に対してなんら効力を主張しえないとされている代理受領においては、甲が乙の支払停止または破産の申立てを知る以前に代理受領委任契約を締結し丙の承認を得たときは、乙の破産宣告の前後を問わずそれを知った後に受領した代金の返還債務で自由に相殺しうる、と解することは、対抗力のない担保物権の破産法上の効力に比べて

25) 兼子・前掲書30頁以下参照。

26) もっとも、手続開始後の相殺に関しては一定の期間制限がある(更生法162条)。

27) 同様のことは「振込指定」についてもいえよう。

28) 兼子・前掲書30頁参照。

あまりにも代理受領の相殺期待の保護に偏するものといえるのではなかろうか（対抗力のない担保物権者の利益よりも特に代理受領における甲の相殺期待を厚く保護しなければならないような甲の側の利益はないように思われる）。

以上のように、甲の相殺期待の保護を倒産手続との関連で担保物権の効力と比較して考えてみるならば、代理受領委任契約とその承認はここでいう「原因」にはあたらないというべきであろう。

おわりに

本稿では、代理受領委任契約の「承認」の法的意義を中心に判例学説を概観するとともに、その問題点を明らかにし、代理受領の効力についての一応の考え方を提示した。代理受領の基本的効力について要約すれば、

①まず、甲は自己の乙に対する債権を回収するため丙に対し直接に支払いを請求しようと解すべきであるが、この支払請求は、承認によって丙の甲に対する支払義務が生ずると解することをもって、これを根拠づけるべきものではなく、甲乙間の代理受領委任契約自体から生ずる——すなわち取立授權による——甲の取立権に基づくものとして捉えるべきであるということ、

②また、甲の丙に対する責任追及は、再度の支払請求、不法行為あるいは債務不履行による損害賠償請求のいずれの方法によってもよいということ、

③さらに、甲は代理受領の関係を目的債権の差押債権者・譲受人・質権者・第二の代理受領権者等の第三者に主張しえないということ、である。

しかしながら、以上のように一応の考え方を示したものの、なお詳細な検討を要する問題が残されている。すなわち、①との関連では、従来必ずしも十分な研究がなされてこなかった取立授權についての掘り下げた検討が不可欠であろうし、また代理受領といわゆる取立てのための債権譲渡との関係はどのように捉えられるべきなのかについて、取立てのための債権譲渡自体の検討とあわせて明らかにされる必要があろう。また、②との関連では、請求権競合論との関係でも問題を残しているであろうし、また、甲の丙に対する責任追及は、いずれの方法によるのであれ、具体的にどのような場合に許されるのかという問

代理受領の法律関係（2・完）

題についても、なお一層きめこまかな利益較量が必要であろう。さらに、③との関連では、甲の代理受領権限は甲乙丙間での内部的効力を有するものにすぎず、乙の権限を前提に存在しているから、乙の権限が失われると甲の代理受領権限も失われる、という——これまでほとんど疑問なしとされてきた——基本的考え方について、「排他的な撤回しえない代理権」あるいは任意的「排他的管理権」の許容性の検討を踏まえつつ、考え直してみることも必要であろう。これらの点については、他日を期することとしたい。（完）

＊本稿を執筆するにあたって、上智大学教授品川孝次先生より有益なご示唆を受けました。紙面を借りてここに感謝の意を表します。